

中国西部大開発の成果と課題



2011年2月18日

山梨県立大学国際政策学部 張兵

●中国の国土開発と日本の経験

2

- これまで、中国の国土開発は大いに日本の経験を参考にした。
- **例①:沿海地域傾斜政策(1980年代～)**
 - ▣ **太平洋ベルト地帯構想及び産業の太平洋ベルト地帯への集中**

開発の初期段階では、各地域を同時平行的に発展させることは非現実的であり、まず条件のある成長ポテンシャルの高いところから発展を先行させるべきである。

中国の沿海地域傾斜政策と日本の太平洋ベルト地帯構想との関連については、丸山伸郎編(1992)『華南経済圏』、張兵(2007)『中国の地域政策の課題と日本の経験』を参照されたい。

中国経済における沿海部のシェア(2009)

面積：9.5% 人口：37% GDP：53.7%

- ★ 経済特区 (5)
- 沿海開放都市 (14)
- 沿海開放地区 (5)

- 〔長江デルタ・閩南三角地帯・珠江デルタ・遼東半島・山東半島〕
- その他経済開放区
 - ・ 経済技術開発区 (32)
 - ・ 保税区 (13)
 - ・ 上海浦東開発区 (輸出加工区・保税区・貿易区・ハイテク区)
 - ・ 長江沿岸開放地区
 - ・ 内陸部開放地区
 - ・ 国境開放地区

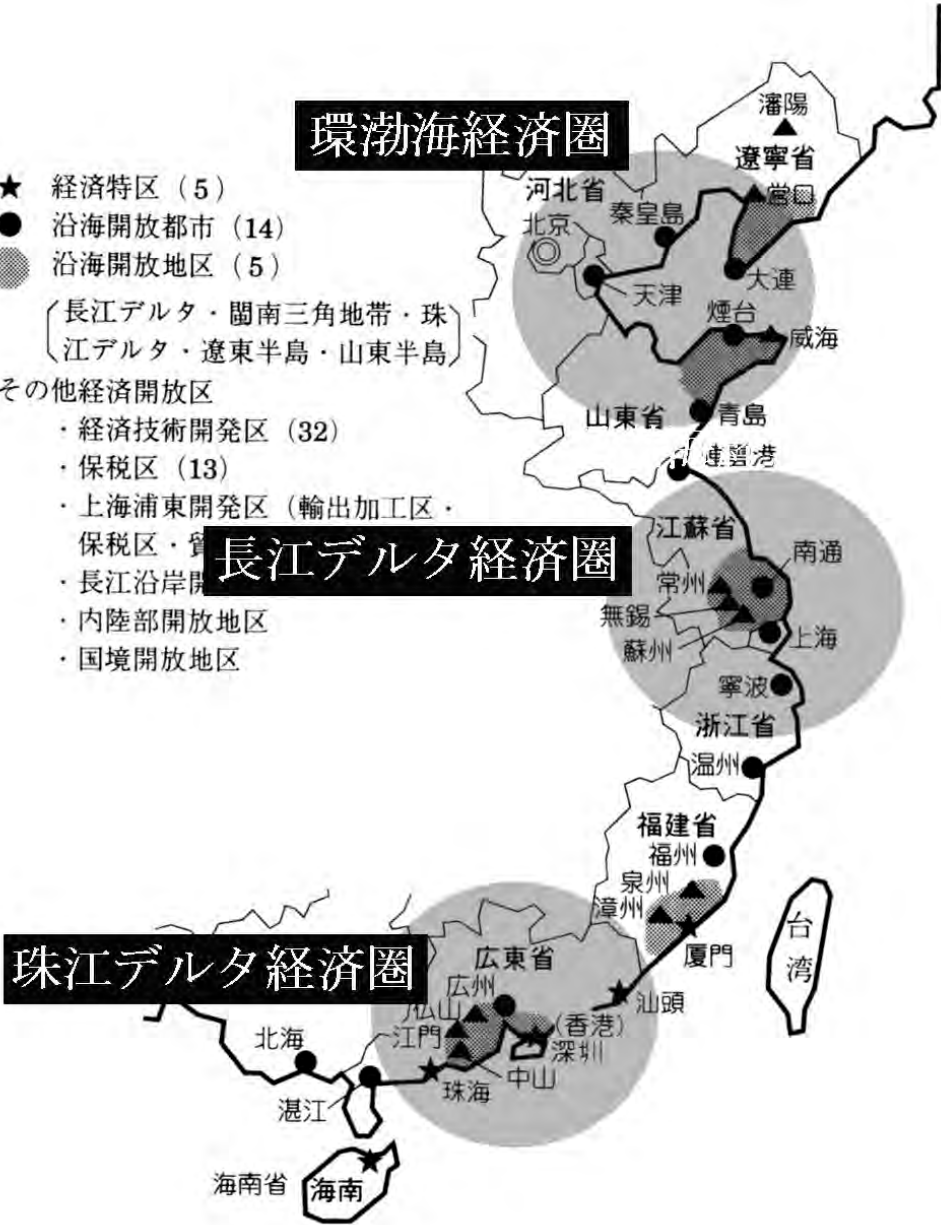


一河地重蔵ほか(1998)『中国経済と東アジア圏』

環渤海経済圏

- ★ 経済特区 (5)
- 沿海開放都市 (14)
- 沿海開放地区 (5)

- 〔長江デルタ・閩南三角地帯・珠江デルタ・遼東半島・山東半島〕
- その他経済開放区
 - ・ 経済技術開発区 (32)
 - ・ 保税区 (13)
 - ・ 上海浦東開発区 (輸出加工区・保税区・貿易区・ハイテク区)
 - ・ 長江沿岸開放地区
 - ・ 内陸部開放地区
 - ・ 国境開放地区



長江デルタ経済圏

珠江デルタ経済圏

□ 例②:西部大開発⇨北海道開発

- 平成12年3月、中国国家発展計画委員会の周副主任らが北海道開発庁を訪問し、北海道総合開発について聴取
- 平成12年6月、北海道開発に関する国家開発計画委員会の提言が公表
- 平成13年3月、第9期全国人民代表大会において中国西部大開発が最重点課題として打ち出される
- 平成13年6月、中国西部地域市長訪日交流団が国土交通省を訪問し、北海道局から北海道開発について聴取
- 平成14年3月、中国西部地域人材育成研修・行政官研修などが開始

—北海道開発局開発監理部開発計画課国際室川崎敏史調査専門官
「地域開発をテーマとした北海道開発局と中国の交流」より

一. 中国の地域開発政策のあゆみ

1. 地域開発理論

(1) 均衡発展理論と不均衡発展理論

□ 均衡発展理論

- ローゼンシュタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ(big push)」論 (Rosenstein-Rodan 1943)、ヌルクセの「貧困の悪循環(vicious circle of poverty)」論と「均衡成長(balanced growth)」戦略 (Nurkse 1953)に代表されている。

- 資本を幅広く異なった地域に同時に投下することによって、市場の全面的拡大を創り出し、地域間のバランスのとれた発展を行うことが、各地域の相互依存関係の深化を促し、経済発展を遂げる。

- **不均衡発展理論**
- ミュルダールの「累積的因果関係理論(cumulative causation theory)」(Myrdal 1957)、ハーシュマンの「成長拠点理論(growth pole theory)」(Hirschman 1958)、ウィリアムソンの「逆U字型仮説(reversed U-shaped theory)」(Williamson 1965)は、不均衡発展理論を代表するものである。

- 発展の初期段階では低所得地域に不利な効果である分裂効果が、低所得地域に有利な効果である浸透効果を上回るため地域間格差が拡大するが、経済発展に伴って浸透効果はいずれ分裂効果を上回り、地域間格差が縮小する。

(2)外発的発展論と内発的発展論

- **外発的発展論**(従来の開発経済学と経済発展論)
- 工業化の成否が高い経済成長率を実現する際の必要条件であるならば、(先進国など)外からの資本導入や知識、技術導入が行われることが必要不可欠

- **内発的発展論**(宮本憲一、鶴見和子、西川潤ほか)
- 地域に居住する住民自らの創意工夫と努力によつての産業振興と地域発展、自立的発展メカニズムの形成が重要

2. 中国の地域開発理念の変遷

(1) 社会主義時代(1949～1978年、毛沢東時代)

- 「共同富裕」(均衡発展)、
- 「自力更生」(内発的発展)

(2) 改革開放時代(1978年以降、鄧小平時代)

- 「先富論」(不均衡発展)、
- 「外国から資本や技術の導入」(外発的発展)

(3) 近年(2002年以降、胡錦濤時代)

- 「和諧社会」(調和のとれた社会)、
- 「科学発展観」(持続可能な発展)



鄧小平同志
2014年

現在の中国を理解するキーワード

9

●和諧社会(調和のとれた社会)の実現

①都市と農村の発展の調和

②地域発展の調和

③経済と社会の発展の調和

④人と自然の調和のとれた発展

⑤国内発展と対外開放の調和

●科学的発展観(成長方式の転換)

①省エネ・環境保全型発展(「節能環保」)

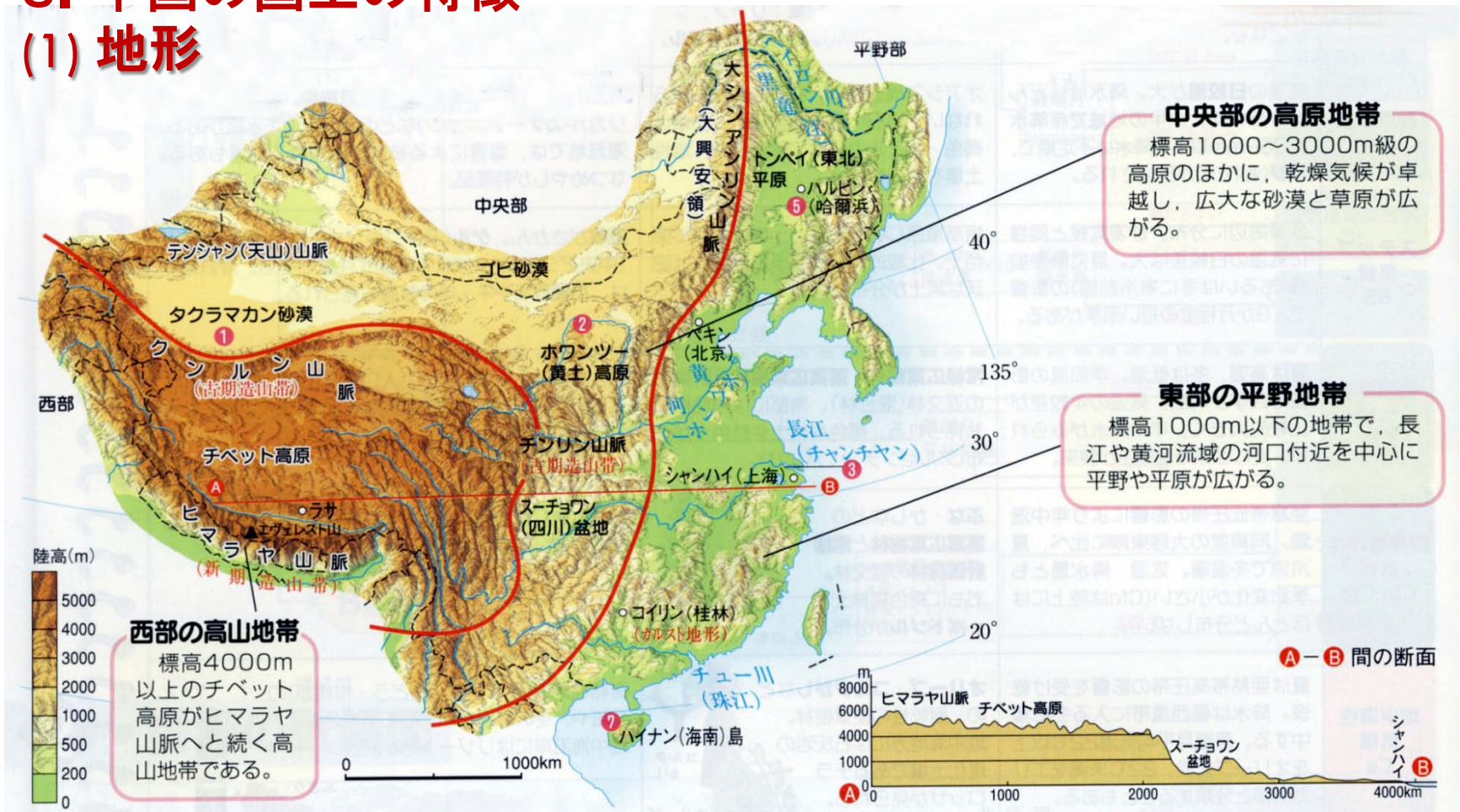
②イノベーション(「中国製造」から「中国創造」へ)

③産業構造の高度化(「産業結構昇級」)

④内需の拡大(「拡大内需」)

⑤人間本位(「以人為本」)

3. 中国の国土の特徴 (1) 地形

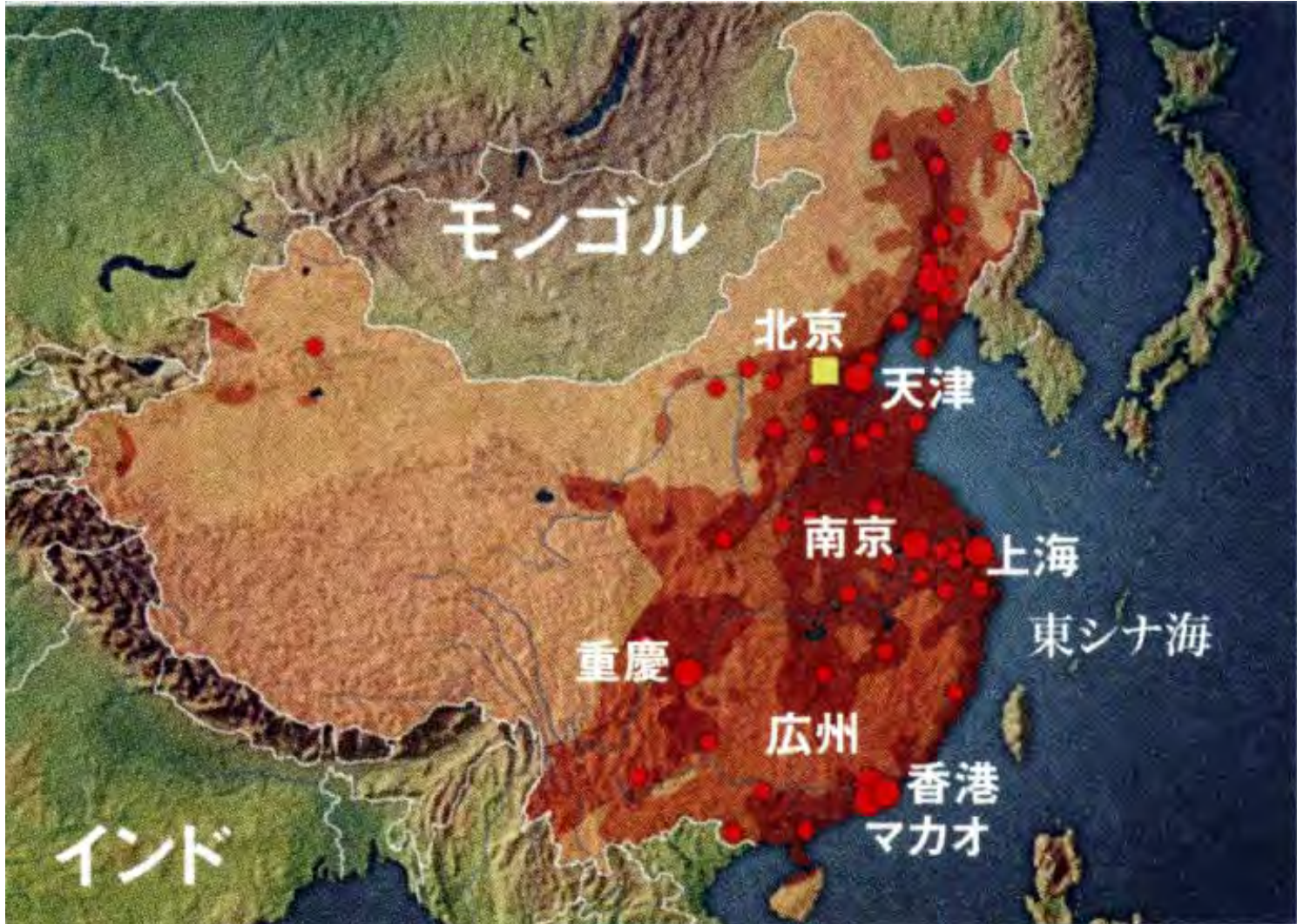


西・中・東部の典型的な風景



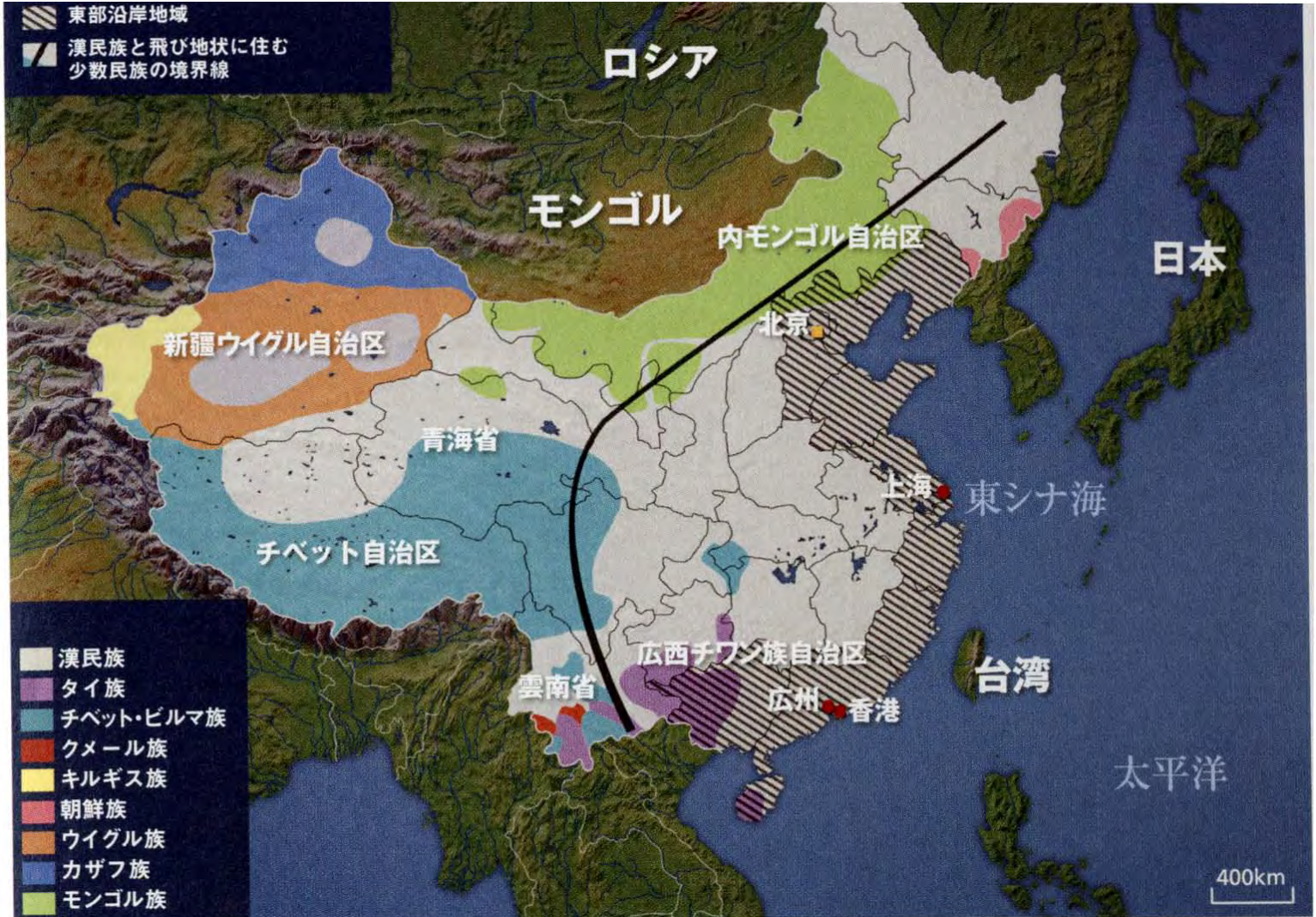
(2)人口

人口密度
1:3:8



(3) 民族

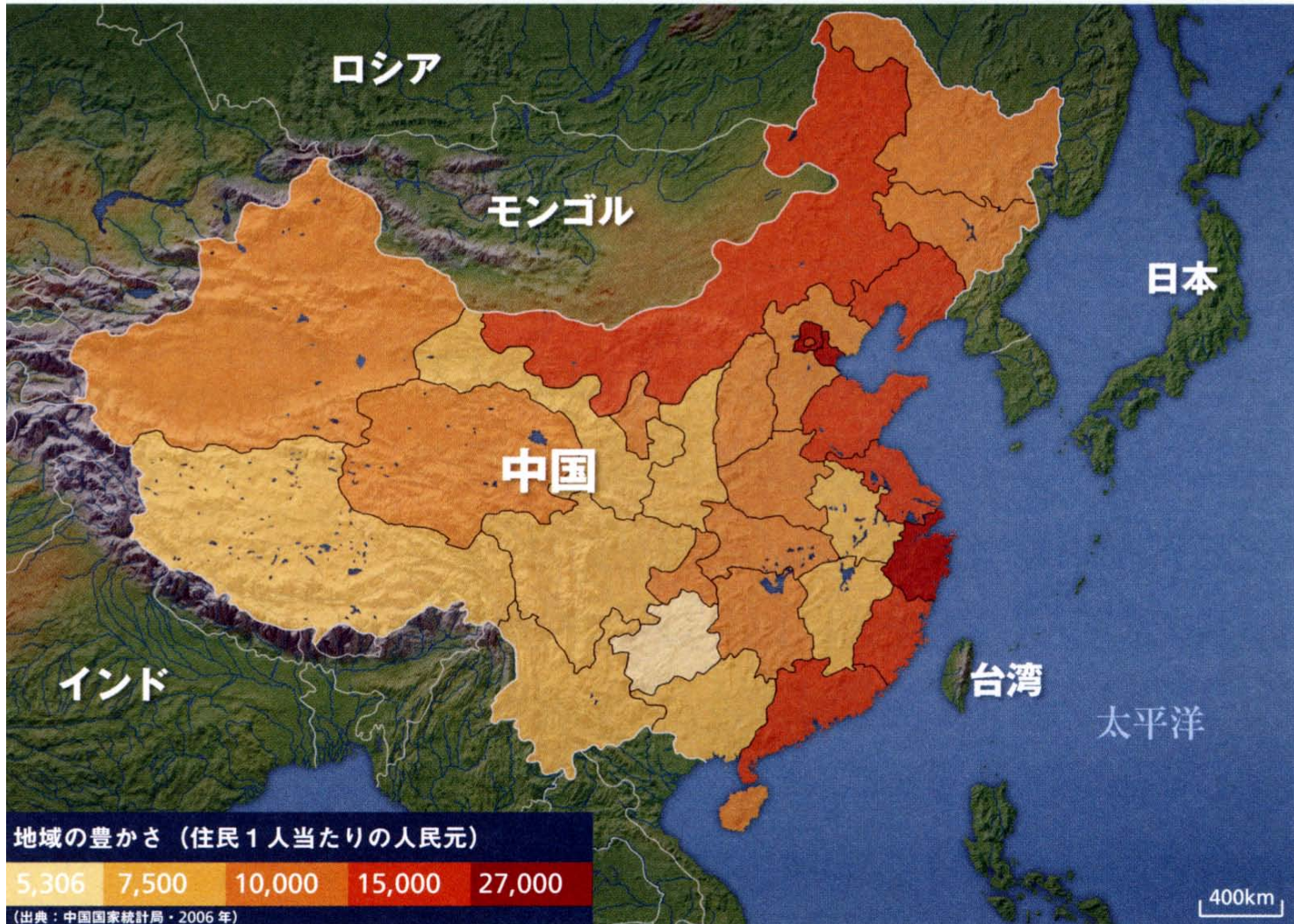
55の少数民族のうち
51が西部地区集中



中国における格差一所得

15

(4) 所得



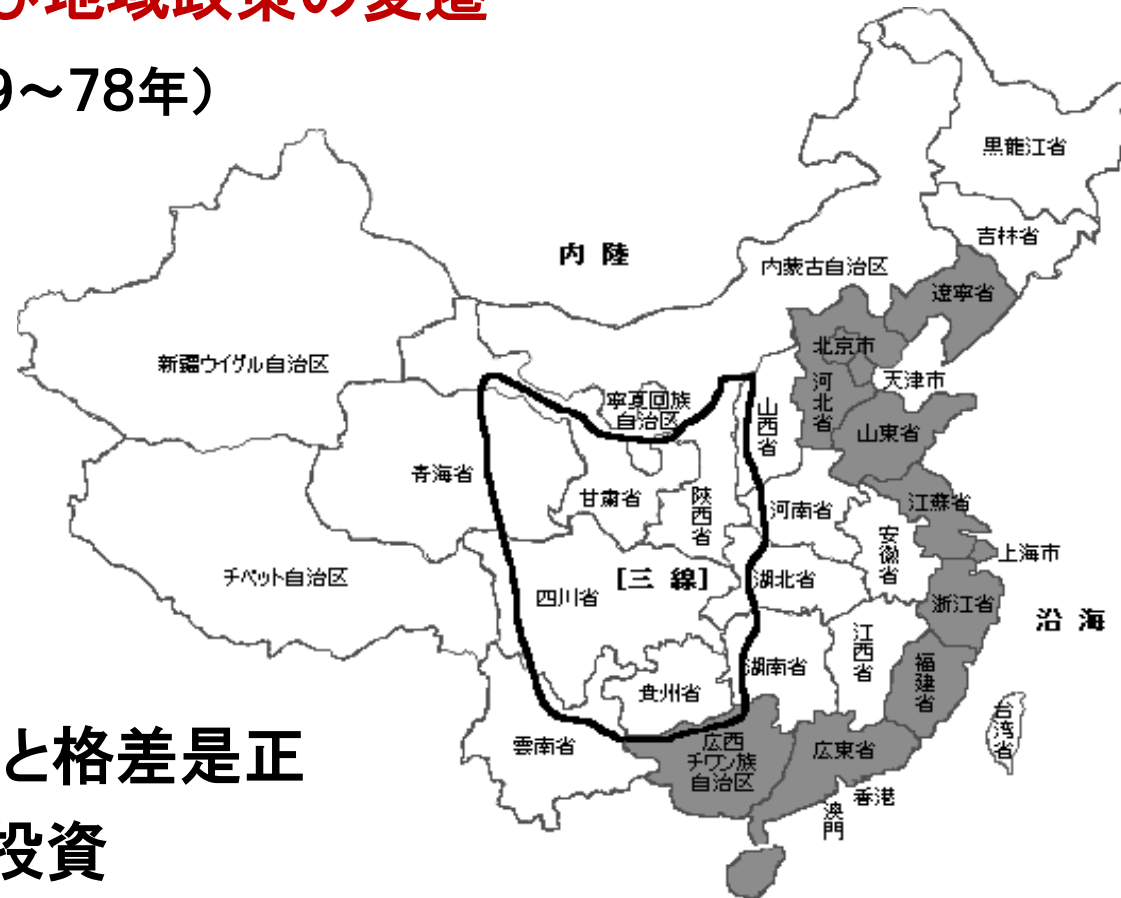
4. 中国の地域区分及び地域政策の変遷

(1) 社会主義時代(1949～78年)

2地域区分:

- ① 沿海地域
- ② 内陸地域

建国前70%の工業
生産が沿海部に集中



内陸部発展の重視と格差是正

- ① 内陸部への傾斜投資
- ② 沿海部産業や人材の内陸部の移転

(2)改革開放時代(1978年以降)

3地域区分:

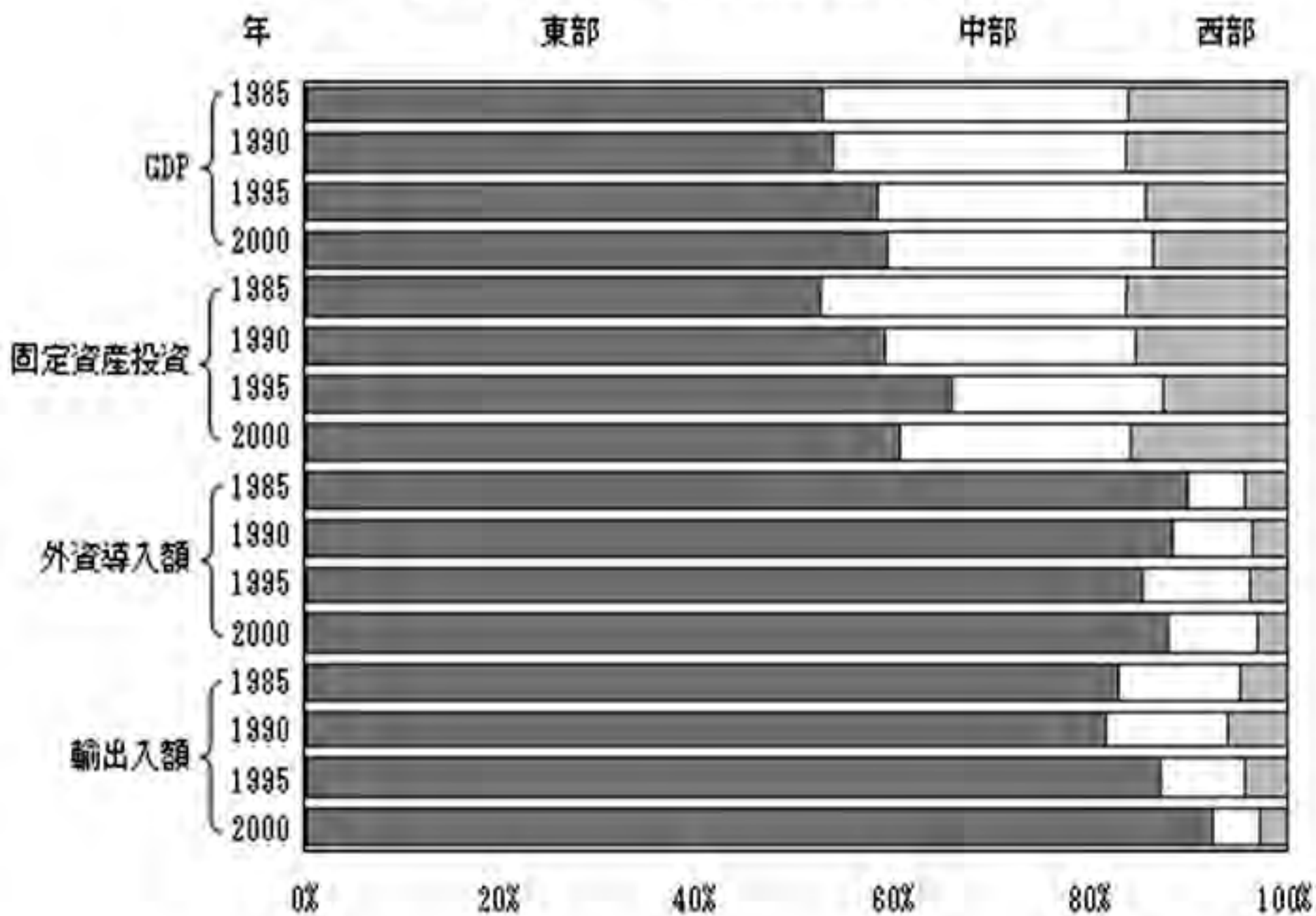
- ①東部(沿海部)
- ②中部(沿海に近い内陸部)
- ③西部(内陸部の奥)

沿海地域優先発展戦略

- ①沿海部への傾斜投資
- ②沿海部に経済特区や開放都市などの設置
- ③東部から中部、西部へ発展の波及



図 国民経済主要指標に占める3地域のシェア



(3)地域協調発展戦略(2003年以降)

4地域区分及び地域協調発展

①東部:

東部発展の加速

②中部:

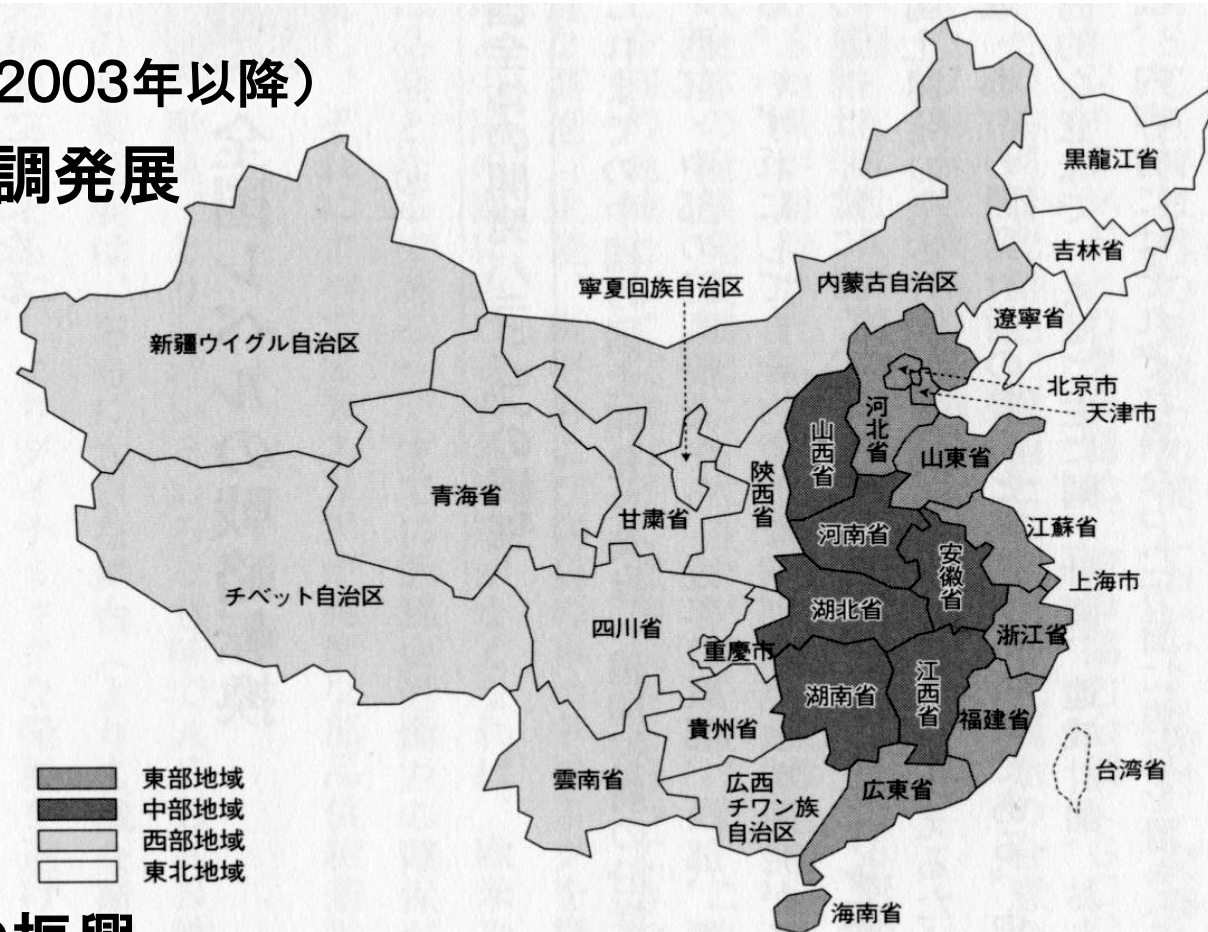
中部勃興の促進

③西部:

西部大開発の推進

④東北:

東北部旧工業基地の振興



中国の国土開発計画: 日本の全国総合開発計画のような国土計画が作られておらず、中央政府の地域政策は5年ごとに策定されている「国民経済と社会発展5ヵ年計画」の中に反映されている。

| 5ヵ年計画 | 地域政策の要点 |
|-----------------------------------|--------------------------------------|
| 第1次5ヵ年計画（1953-57年） | 沿海・内陸という地域区分，内陸重視，大型プロジェクトの内陸立地 |
| 第2次5ヵ年計画（1958-62年） ⁽¹⁾ | 内陸重視の継続，後進地域開発の促進 |
| 調整期（1963-65年） | 非効率なプロジェクトの整理整頓 |
| 第3次5ヵ年計画（1966-70年） ⁽²⁾ | 一・二・三線という地域区分，三線建設の実施，内陸部への傾斜投資と産業移転 |
| 第4次5ヵ年計画（1971-75年） | |
| 第5次5ヵ年計画（1976-80年） ⁽³⁾ | 国民経済の「調整・改革・整頓・向上」 |

| | |
|----------------------|---------------------------------|
| 第6次5ヵ年計画（1981-85年） | 沿海重視への転換，沿海地域の優先発展 |
| 第7次5ヵ年計画（1986-90年） | 東・中・西部という地域区分，沿海地域経済発展戦略 |
| 第8次5ヵ年計画（1991-95年） | 地域間の協業と提携の提唱，沿海から内陸への発展の波及 |
| 第9次5ヵ年計画（1996-2000年） | 地域均衡発展，7大経済圏構想 |
| 第10次5ヵ年計画（2001-05年） | 地域均衡発展，西部大開発，沿海地域による内陸支援 |
| 第11次5ヵ年計画（2006-10年） | 地域の協調発展，東部の発展加速，西部大開発，東北振興，中部崛起 |

注：(1)第2次5ヵ年計画は大躍進運動の高揚によって棚上げされた。

(2)文化大革命の影響によって，第3次・第4次5ヵ年計画はその草案が起草されたが正式の文書が形成されなかった。

(3)第5次5ヵ年計画の正式採択は計画開始から2年遅れた1978年2月であった。

二. 西部大開発の概要

1. 西部大開発政策の展開

- 2000年1月、朱鎔基総理(当時)をリーダーとする国務院西部地区開発指導小組が設立
- 3月の全国人民代表大会において、「西部大開発」は国家プロジェクトとして正式に決定
- 12月、国務院が「西部大開発の実施に関する若干の政策措置についての通知」を公布、西部大開発の重点任務として、①インフラ整備の加速、②生態環境保護の強化、③農業基盤の強化、工業構造の調整及び特色ある観光業の発展、④科学技術・教育・文化・衛生事業の発展、の4点を挙げる。

- 2002年7月、「第10次5カ年計画(2001-05年)西部開発総合プラン」公表、「西気東輸」(西部の天然ガスを東部に送る)、「西電東送」(西部の電力を東部に送る)、「南水北調」(南部の水を北部へ引く)、「青蔵(青海ーチベット)鉄道」という4大プロジェクト、及び「退耕還林」(耕地を林に戻す)、「退牧還草」(牧場を草原に戻す)を西部大開発の重点プロジェクトとして決めた。
- 2007年3月、「西部大開発第11次5カ年計画(2006～10年)公布、社会主義新農村建設、特色のある産業の振興、重点地域の発展の推進、基本公共サービス格差の縮小、などが挙げられた。

2. 西部大開発の範囲

内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、広西チワン族自治区、雲南省、貴州省、青海省、四川省、重慶市、甘肅省、陝西省
(計12の1級行政区)

概要(2000年)

- ・面積545.10万km²(71.5%)
- ・人口3億5558万人(28.2%)
- ・GDP1兆6649億元(17.2%)
- ・輸出99億2879万ドル(4.0%)
- ・1人あたりGDP4682元(全国平均7682元、
—三菱総研(2001)『中国情報ハンドブック』 東部11294元)



3. 西部地域と北海道の共通点

× 自然が厳しい(山地・高原・砂漠が多い、乾燥、寒冷、自然災害〈雪害、凍結、地震、土石流、旱魃、砂嵐など〉頻発)

× 人口密度が低い(全国139、東部529、西部53、〈2009年、人/km²〉)

○ 土地広くて資源賦存が豊富(天然ガス: 全国の87.6% 石炭: 全国の39.4% 45種主要鉱物資源の中、24種は全国埋蔵量の50%以上、11種は33~50% レアアース鉱石: 全国の83.2% 風力、地熱、太陽熱などのクリーンエネルギーや、三峡、九寨溝のような特徴的な観光資源も豊富)

中国のレアアース鉱石分布

| 省・自治区 | 数量(トン) |
|-----------|--------|
| 内モンゴル自治区 | 50,000 |
| 山東省 | 1,500 |
| 四川省 | 22,000 |
| 福建省 | 1,500 |
| 江西省 | 8,500 |
| 湖南省 | 1,500 |
| 広東省 | 2,000 |
| 広西チワン族自治区 | 2,000 |
| 雲南省 | 200 |
| 合計 | 89,200 |

× 第1次産業のシェアが高い

(一次産業GDP構成比:全国平均10.6、
東部6.6、西部13.8、2009年)

× 経済発展と所得レベルが低い

(1人当たりGDP:全国平均3687ドル、
東部5912ドル、西部2673ドル、2009年)

× インフラ整備が遅れている



三. 西部大開発10年の成果と課題

西部大開発10年の成果

①経済成長

年平均成長率11.7%(1978~98年9.45%、全国平均00%)で10年間で2倍以上

②インフラ整備

中央財政移転支出と特別建設資金3.5万億元超、中央予算内
経常性建設資金7300億元、着工済重点プロジェクト120

青蔵鉄道、西気東輸、西電東送、南水北調など代表的なプロジェクトが進展

鉄道の延長距離1.5倍(総延長3万km)、道路は2.8倍(総延長142.1万km、うち高速道路1.39万km)、電力は5倍に

三. 西部大開発10年の成果と課題

西部大開発10年の成果

③生態建設

退耕還林の面積2.4億ム^一、退牧還草6.8億ム^一
森林被覆面積は10年前の10.35%から17.05%に

④社会事業

50項目以上、総投資額1000億元に上る社会事業プロジェクト
実施。教育、衛生、文化、スポーツ、社会保障、雇用の水準が
大幅アップ。大学生在学者数は3倍に(562万人)

⑤住民生活

都市住民の所得が2.7倍、農村住民の所得が2.3倍に
貧困人口が5700万人から2370万人に減少

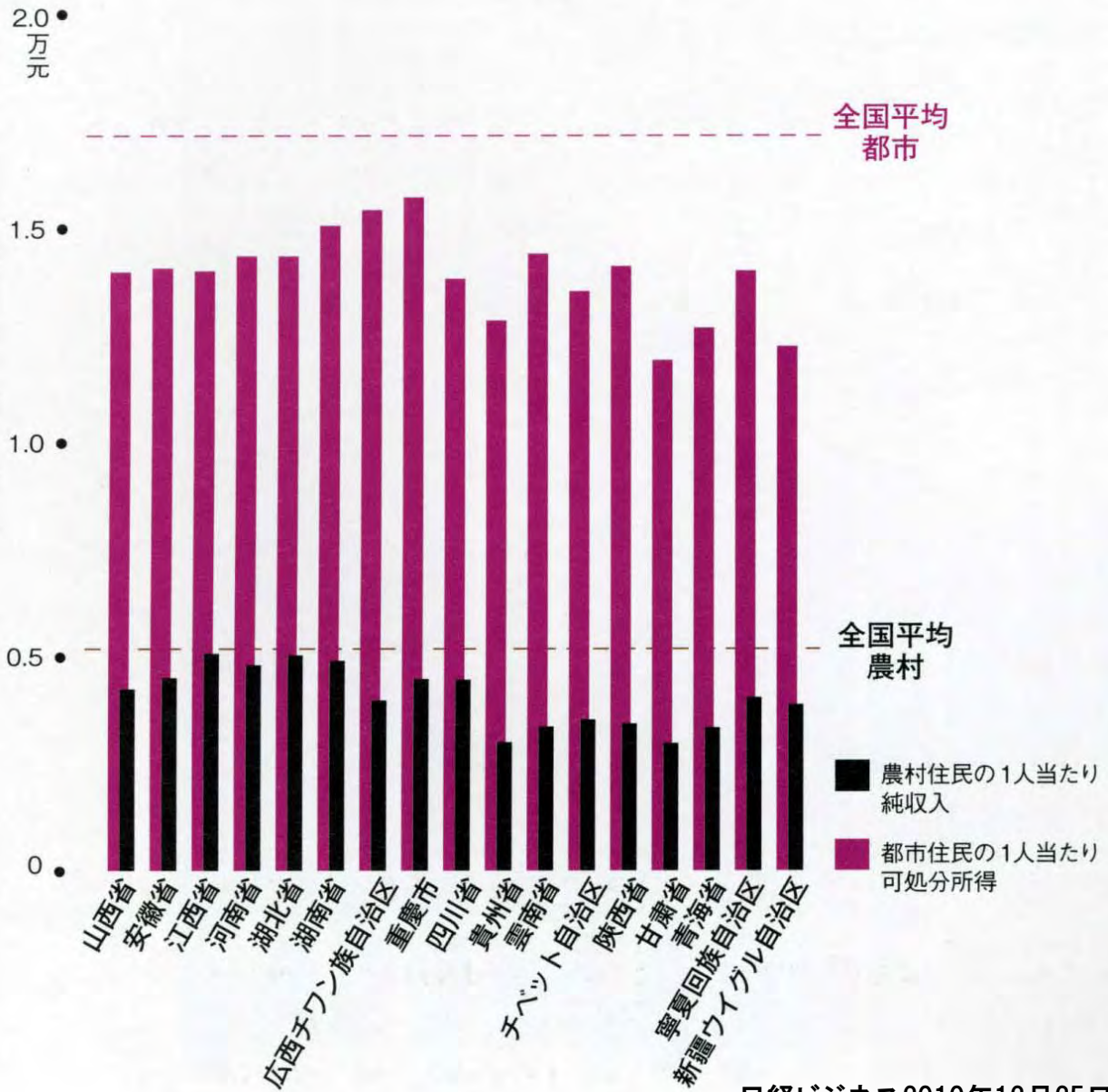
主要経済指標の全国に占める割合(%、2009年)

| | 東部 | 中部 | 西部 | 東北 |
|---------------|------|------|------|------|
| GDP | 53.7 | 19.4 | 18.5 | 8.4 |
| 固定資産投資 | 43.7 | 22.8 | 22.7 | 10.8 |
| 輸出額 | 88.2 | 3.5 | 4.1 | 4.1 |
| 社会消費品消費総額 | 53.6 | 19.9 | 17.4 | 9.2 |
| 1人あたりGDP(米ドル) | 5912 | 2889 | 2673 | 4112 |

1人あたりGDPの最高:最低 上海11451:貴州1502≈7.6倍

一日中経済協会(2010)『中国経済データハンドブック』、矢吹晋編(2010)『中国経済地図』

直轄市・省別の所得(2009年)
内陸部



四. 西部大開発の経験

31

1. 中央政府による財政移転
2. 中央政府によるインフラ整備
3. 西部資源の開発利用
4. 外資と東部資金の誘致
5. 「対口支援」
6. 中央機関の連携

1. 中央政府による財政移転

32

西部大開発資金調達例

| 資金ルート | 調達実績 |
|---------|---|
| 中央財政資金 | <ul style="list-style-type: none">・長期建設国債資金 2000-03年合計2200億元・中央財政移転支出 2000-03年合計450億元・国家特別建設資金 2000年170億元、2003年240億元・中央予算内経常性建設投資 2000-2003年合計約280億元 |
| 銀行融資等資金 | <ul style="list-style-type: none">・政策銀行資金 2003年末国家開発銀行の西部への貸付金残高約3000億元・商業銀行資金 2000-02年西部への貸付金約3130億元・証券市場融資 2000-02年541.59億元・東部省市支援資金 |
| 外資導入 | 2000-02年69億ドル |
| 地方財政資金 | 2002年724.87億元 |

1. 中央政府による財政移転

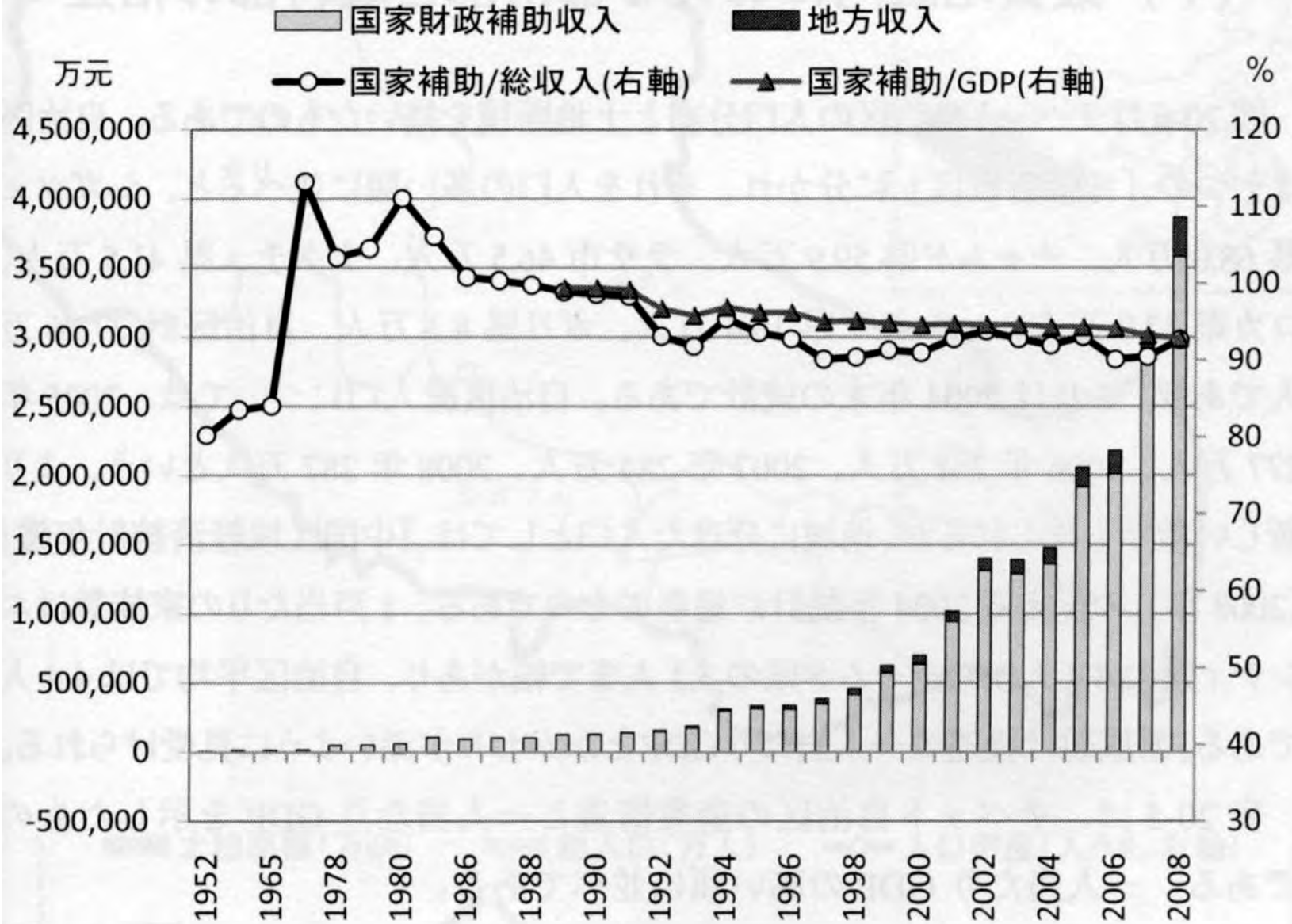
中国の基本建設投資の地域別構成の変化

| | 1953-57 | 1958-62 | 1963-65 | 1966-70 | 1971-75 | 1976-80 | 1981-85 | 1986-90 | 1991-95 | 1996-2000 | 2001-05 | 2006-08 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| 東部 | 36.2 | 36.8 | 33.1 | 25.0 | 33.4 | 40.0 | 46.3 | 50.3 | 50.8 | 50.2 | 46.6 | 40.4 |
| 中部 | 26.7 | 30.6 | 29.1 | 28.3 | 28.5 | 28.2 | 26.7 | 22.6 | 21.3 | 21.8 | 23.2 | 26.5 |
| 西部 | 21.1 | 26.9 | 30.6 | 38.5 | 27.8 | 23.8 | 21.5 | 19.1 | 18.9 | 20.4 | 24.9 | 27.4 |
| 地区不分 | 16.3 | 5.6 | 6.9 | 8.4 | 10.1 | 7.8 | 5.8 | 8.0 | 8.9 | 7.5 | 5.3 | 5.8 |
| 全国 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100.0 |

- ・基本建設投資は、固定資産の新規建設に用いられる資金である。
- ・「地区不分」は、省を超えた鉄道、郵便、電力などのプロジェクトや航空機、船舶、列車などの統一購入などに用いられる資金である。

一戴二彪 (2010)「中国における地域間所得格差の動向」ICSEAD Working Paper Series Vol. 2010-07

図 チベット財政収入に占める国家援助の比重



2. 中央政府によるインフラ整備

35

青蔵鉄道

青海省の西寧とチベット自治区(西藏自治区)のラサ(拉薩)を結ぶ鉄道。

全長は1956km。

2006年7月1日に全線開通

主要都市から直通運転

北京ーラサ48時間

成都ーラサ49時間

重慶ーラサ49時間

蘭州ーラサ30時間

西寧ーラサ27時間

上海ーラサ52時間

広州ーラサ55時間



青蔵鉄道は崑崙山脈、タングラ山脈、ニエンチェンタングラ山脈という3大山脈を乗り越える。平均海拔は約4500m、また海拔4000m以上の部分が960kmもあり、永久凍土部分は550kmに達している。まさに世界の屋根を走る鉄道といえる。平原走行時の時速が160km、高原に入って、非凍土層では120km、凍土層では100kmとなる。

季節ごとに凍上と融解を繰り返す地域では、地中深くまで基礎杭を打ち込み、高架として地表から浮かせる工法を採ったほか、線路が直接地表に敷設される永久凍土区間では、地中温度の上昇を防ぐため、冷媒としてアンモニアを封入した金属製の放熱杭が軌道に沿って多数建植されている。

青蔵鉄道 6つの世界一

世界で最高標高の鉄道: 標高4000m以上区域は960kmに及ぶ。

世界で一番長い高原鉄道: 全長1,965km(西寧→ラサ)

世界最高所の高原凍土トンネル: 風火山トンネル、標高4905m

世界一長い高原凍土トンネル: 崑崙山トンネル、全長1686m、標高4600m

青蔵鉄道で最長の鉄橋: 清水河特大橋(立体交差橋)、全長11,7km、標高4600m

世界で最高標高の駅: タングラ駅、海拔5068m

<http://www.nicchu.co.jp>



3. 西部資源の開発利用

西気東輸

新疆の輪南油田から、甘肅省、寧夏回族自治区、陝西省、山西省、河南省、安徽省、江蘇省を経て上海に到るパイプライン、全長4200km、年間輸送規模天然ガス120億m³

総工費約1400億元

(2兆1000億円)

パイプラインの67%が西部地域で建設。

2004年完成

西気東輸プロジェクト



西電東送

中国の発電可能な水力資源の90%が西南、中南、西北といった内陸部に集中。また西北部は石炭資源豊富で火力発電可能

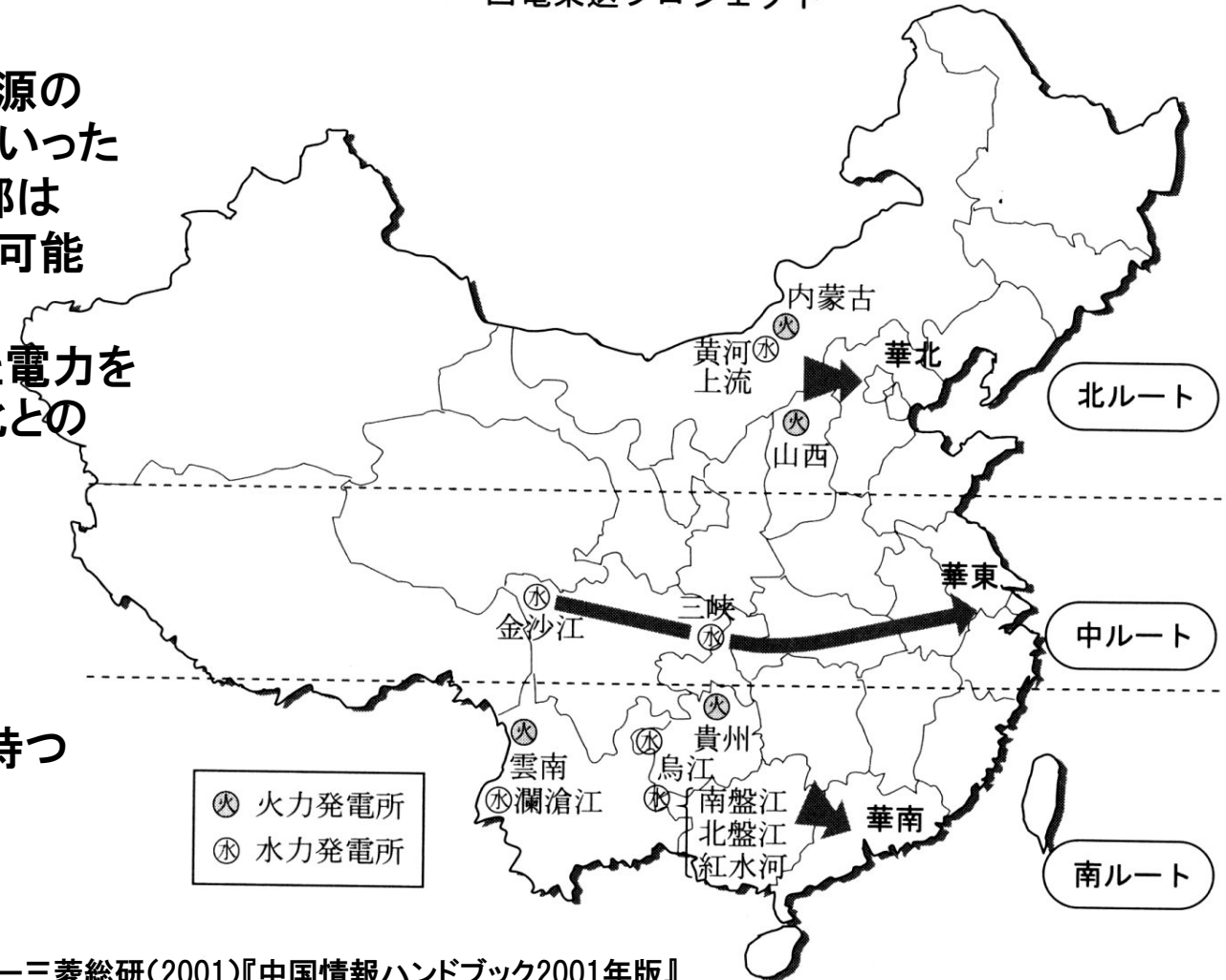
これらの地域で発電された電力を東部沿岸地域に南、中、北との3つのルートを用いて送電

総事業費1000億元以上

三峡ダム2009年完工

1820万KWの発電能力を持つ

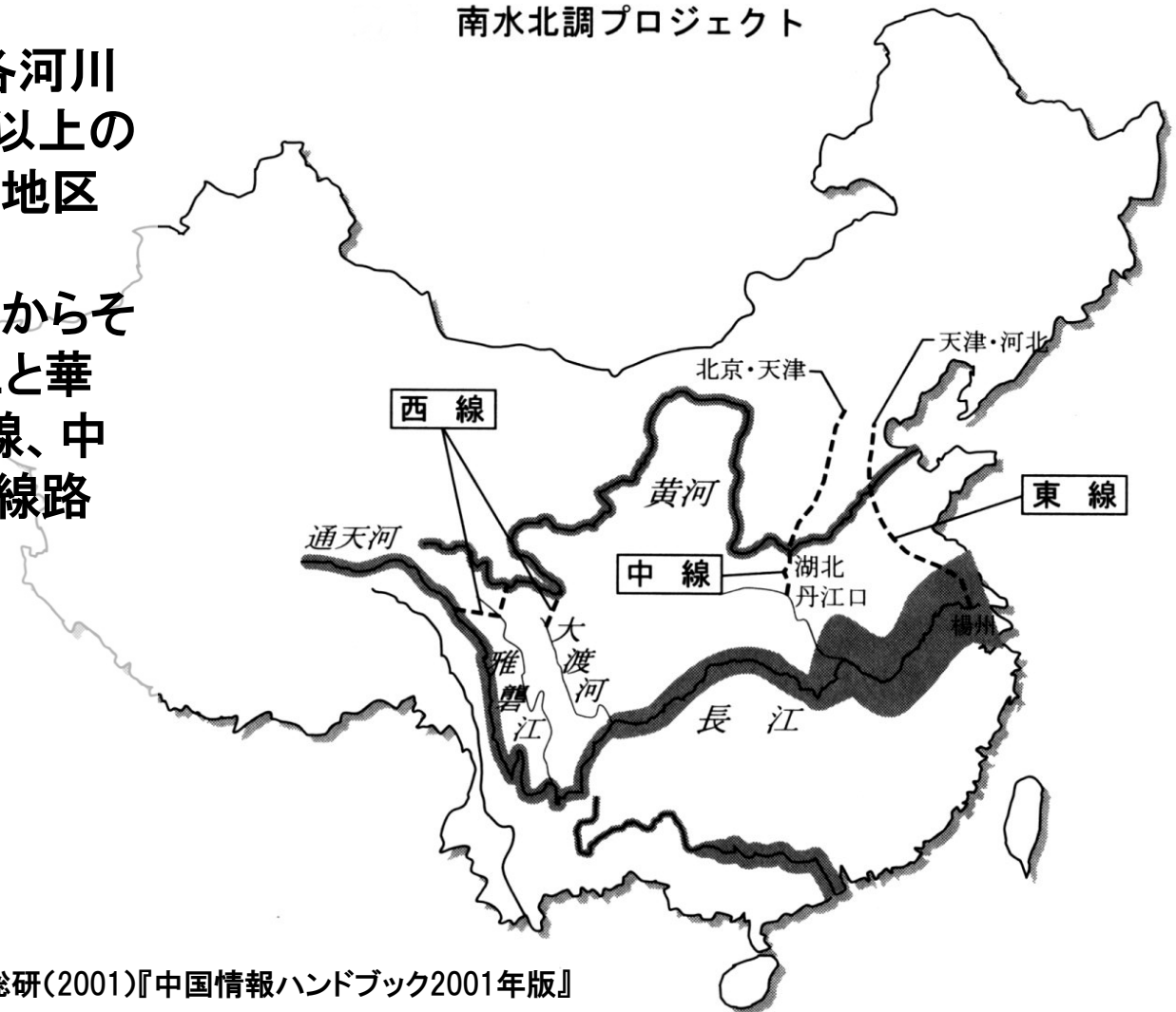
西電東送プロジェクト



長江流域、長江以南の各河川の
径流量が全国の80%以上の
に対して西北地区、華北地区
は12%しか占めない。
長江の上流、中流、下流からそ
れぞれ取水し、西北地区と華
北地区の各地に送る西線、中
線、南東線の3つの引水線路

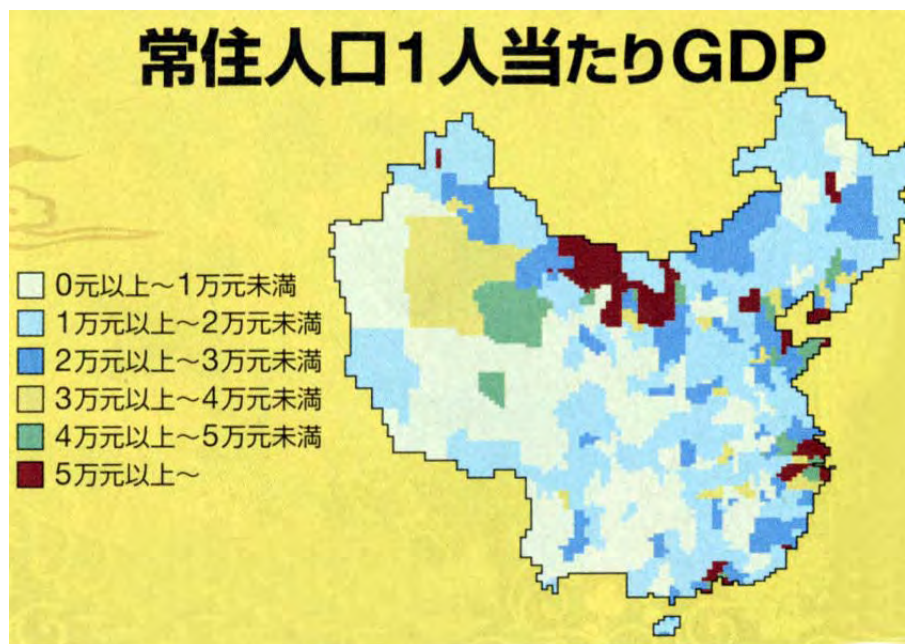
総事業費約5000億元

南水北調プロジェクト



3. 西部資源の開発利用

- ・インフラ整備投資及び関連産業の振興
- ・雇用創出
- ・資源の開発輸出
- ・地方政府の税収



一週刊東洋経済2009.11.28

上海を上回る地区も増加

—2007年の地区別1人当たりGDPランキング—

| 順位 07年 ← 00年 | 地区名 | 市・省 | 1人当たり GDP (元) |
|-----------------|-----------------|-----------|------------------|
| 1 ← 1 | カラマイ市 | 新疆ウイグル自治区 | 98,398 |
| 2 ← 6 | 東営市 | 山東省 | 84,081 |
| 3 ← 9 | 深圳市 | 広東省 | 79,645 |
| 4 — — | オルドス市 | 内モンゴル | 75,021 |
| 5 ← 8 | 広州市 | 広東省 | 71,808 |
| 6 ← 12 | 蘇州市 | 江蘇省 | 67,387 |
| 7 ← 2 | 大慶市 | 黒竜江省 | 67,161 |
| 8 ← 4 | 上海市 | 直轄市 | 66,367 |
| 9 ← 11 | 無錫市 | 江蘇省 | 65,212 |
| 10 ← 13 | 威海市 | 山東省 | 63,226 |
| 11 ← 5 | 珠海市 | 広東省 | 61,693 |
| 12 ← 14 | 杭州市 | 浙江省 | 61,258 |
| 13 ← 19 | 仏山市 | 広東省 | 61,199 |
| 14 ← 15 | 寧波市 | 浙江省 | 61,067 |
| 15 ← 49 | 嘉峪関市 | 甘粛省 | 58,856 |
| 16 ← 17 | 北京市 | 直轄市 | 58,204 |
| 17 ← 7 | 廈門市 | 福建省 | 56,188 |
| 18 ← 16 | 大連市 | 遼寧省 | 51,630 |
| 19 — — | アラシャ盟 | 内モンゴル | 51,616 |
| 20 ← 66 | 包頭市 | 内モンゴル | 51,564 |
| 21 ← 39 | 中山市 | 広東省 | 49,488 |
| 22 ← 31 | 嘉興市 | 浙江省 | 47,157 |
| 23 ← 291 | 海西モンゴル族チベット族自治州 | 青海省 | 47,009 |
| 24 ← 21 | 天津市 | 直轄市 | 46,122 |
| 25 ← 106 | 東莞市 | 広東省 | 46,027 |
| 26 ← 102 | 金昌市 | 甘粛省 | 45,574 |
| 27 ← 28 | 瀋陽市 | 遼寧省 | 45,561 |
| 28 ← 30 | 青島市 | 山東省 | 45,399 |
| 29 ← 18 | 紹興市 | 浙江省 | 45,244 |
| 30 ← 20 | 南京市 | 江蘇省 | 44,972 |

(注) オルドス市とアラシャ盟の2000年の1人当たりGDPは不明
(出所) 日本総合研究所

内陸部にも資源の産地を中心に1人当たりGDPが飛躍的に拡大する地区が出てきた

4. 外資と東部資金の誘致

42

- 外資及び東部資金への優遇策
 - ・奨励産業について企業所得税を15%へと減税
 - ・一部産業において設備輸入にかかる関税・付加価値税を免税
 - ・交通、電力、水利などの公益産業における企業所得税を2免3減半(2年間免除+3年間半減)

.....

外資導入額:2000年18.5億ドル⇒2008年66.2億ドル(258%増)

東部投資導入:10年間20万社、投資額2万億元

—社会科学文献出版社(2010)『中国区域経済発展報告2009~2010』

5. 「対口支援」

43

東部の経済先進省・市と西部省・自治区とペアを組み、技術や資金、物資の提供、人材育成などいろいろな面において一対一の支援をする政策

対口支援のペア構成

北京市⇒内モンゴル自治区

天津市⇒甘肅省

上海市⇒雲南省

遼寧省⇒青海省

山東省⇒新疆ウイグル自治区

江蘇省⇒陝西省

浙江省⇒四川省

福建省⇒寧夏回族自治区

広東省⇒広西チワン族自治区

大連・青島・深圳・寧波4市⇒貴州省



例：上海－雲南対口支援実績（1996～2009年）

- ①無償資金投入11.79億元、対口支援プロジェクトを1954項目
実施：インフラ建設（農村住宅、病院、保健センター、環境観測施設、学校、文化施設、技術センターなど）、養殖業や果樹園など農民起業への支援、80万人を貧困から脱出させた
- ②教育、衛生、農業技術などの研修人員を19.4万人受入
- ③上海から雲南へ861人の教員派遣

四川「一対二」復興支援最新統計

(四川省発展・改革委員会「一対二」復興支援辦公室提供の資料による)

二〇〇九年末までに、十八の「一対二」復興支援省及び市はすでに三千百五件に及び「一対二」復興支援項目、「一対二」復興支援資金六百九十七億三千三百万元(項目総投資額は七百七十六億元)を確定し、すでに動き出した「一対二」復興支援資金は四百十三億九千二百萬元に達した。すでにスタートした項目は二千八百二十件で、確定した項目の九〇%強を占め、すでに完了した項目は千五百五十二件で、すでに確定した項目の四九%強を占める。

公共サービス施設建設　すでに確定した「一対二」復興支援項目は千二百二十二件、すでにスタートした項目は千六十九件、完了した項目は七百四十七件、累計投資額は百二十八億五千五百万元となった。

インフラ建設　すでに確定した「一対二」復興支援項目は五百八十件、すでにスタートした項目は五百三十三件、完了した項目は二百六十件、累計投資額は八十一億二千七百万元となった。

都市と町の住宅建設　すでに確定した「一対二」復興支援項目は二百三十六件、すでにスタートした項目は二百九件、完了した項目は百十五件、累計投資額は百八十九億六千萬元となった。

生態系回復　すでに確定した「一対二」復興支援項目は八件、すでにスタートした項目は七件、完了した項目は三件、累計投資額は一億八千萬元となった。

「一対一」復興支援省・直轄市と被災地の市及び県

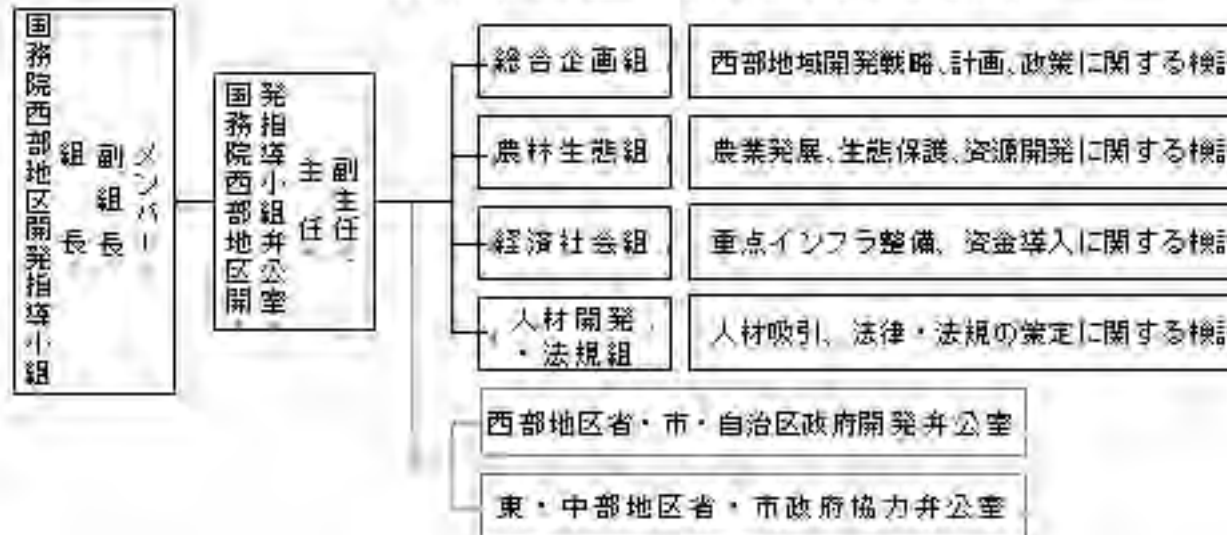
| | | |
|----------------|----|-----------------|
| 四川省北川県 | —— | 山東省 |
| 汶川県 | —— | 広東省 |
| 青川県 | —— | 浙江省 |
| 綿竹県 | —— | 江蘇省 |
| 什邡市 | —— | 北京市 |
| 都江堰市 | —— | 上海市 |
| 平武県 | —— | 河北省 |
| 安県 | —— | 遼寧省 |
| 江油市 | —— | 河南省 |
| 彭州市 | —— | 福建省 |
| 茂県 | —— | 山西省 |
| 理県 | —— | 湖南省 |
| 黒水県 | —— | 吉林省 |
| 松潘県 | —— | 安徽省 |
| 小金県 | —— | 江西省 |
| 漢源県 | —— | 湖北省 |
| 崇州市 | —— | 重慶市 |
| 劍閣県 | —— | 黒龍江省 |
| 甘肅省の 重度被災地区 | —— | 広東省 (おもに深圳市) |
| 陝西省の 重度被災地区 | —— | 天津市 |

6. 中央機関の連携

领导小组成员单位

- 发展改革委
- 科技部
- 国家民委
- 人力资源和社会保障部
- 住房和城乡建设部
- 交通运输部
- 水利部
- 商务部
- 卫生部
- 人民银行
- 税务总局
- 林业局
- 教育部
- 财政部
- 人口计划委
- 国土资源部
- 铁道部
- 工业和信息化部
- 农业部
- 文化部
- 环境保护部
- 国防科技工业局
- 广电总局
- 外专局

国务院西部地区开发指导小组组织图



五. 今後の西部大開発の展望

1. 重点地域開発と成長拠点の育成
2. 外資と東部資金導入の促進
3. 交通ネットワークと内外交流の強化
4. 環境保護と持続可能な発展の追求
5. 基本公共サービスの均等化

